

令和元年度事業報告について

1. 概要

当共済会は、昭和52年の設立以来、東京都内の中小企業に勤務する従業員について中小企業者の拠出による退職金共済制度を確立し、もってこれらの従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与するため、特定退職金共済制度の普及推進に努めている。

令和元年度の加入状況は、事業所数 1,908 社（対前年度比 99.7%）、件数 5,676 件（同 91.9%）、口数 36,126 口（同 91.7%）と、前年同期よりいずれも減少した。なお、加入状況のうち新規事業所分については、事業所数 113 社（同 96.6%）、件数 560 件（同 55.5%）、口数 4,837 口（同 64.0%）と、件数および口数は前年同期より大幅に減少した。これは、前年は規模の大きな事業所の新規加入があったことによる。

給付金支払状況については、退職・死亡退職・解約の合計で人数 3,240 人（同 95.9%）、金額約 36 億 3,300 万円（同 90.6%）と、前年同期よりいずれも減少した。

共済掛金収入状況についても、39 億 7,596 万円（同 99.4%）と減少した。なお、共済掛金収入は、中退共から移行した一時払掛金を除くと増加している。

その結果、令和2年3月末の保有状況は、事業所数 4,785 社（同 95.9%）と前年同期より減少したものの、加入者数 35,561 人（同 100.6%）および口数 326,450 口（同 101.8%）は増加した。なお、事業所数は前年度末より 206 社減少したが、そのうち解約によるものは 16 社のため、従業員の退職により事業所内の加入者がゼロとなることが事業所数減少の主な要因と考えられる。

このような状況において、特定退職金共済制度の普及促進のため、前年同様、都内未加入事業所へのダイレクトメールの送付、各法人会広報誌への広告掲載、加入推進チラシの委託保険会社あて提供および各法人会広報誌への折込みを行ったほか、委託保険会社の都内支社推進員を対象とした研修を引き続き開催するなどの施策を実施した。

なお、保険料積立金は令和2年3月末時点で 439 億 9,736 万円（留保率 100.360%）〈前年度末 434 億 8,387 万円（留保率 100.561%）〉であり、留保率は前年度末よりやや低下したものの、財政は引き続き健全な状況にあり、予定どおり令和3年12月1日まで現行の給付水準を維持することは可能である。

詳細は、「参考資料 令和元年度主要業績」参照。

2. 主な事業活動状況

(1) 広報・加入推進活動

○広報・加入推進活動を下記のとおり実施した。

- ・各法人会発行の広報誌への広告掲載
- ・各法人会広報誌への加入推進チラシの折込み
- ・各法人会ホームページへのバナー広告掲載
- ・各法人会各種会合でのPR動画の視聴
- ・各法人会でのポスターの継続掲示
- ・個人住民税特別徴収税額通知書送付用封筒（八王子市）への広告掲載（5月）
- ・共済会名入り2020年首都圏鉄道ルートマップカレンダーの作成・配布（11月）
- ・新宿シティハーフマラソンへの広告協賛（1月）
- ・東法連の新設法人あてダイレクトメールへの加入推進チラシの折込み

（9・3月）

(2) 委託保険会社との連携による加入推進活動

○特定退職金共済制度の推進を強化するため、委託保険会社の都内8支社を接続したTV会議システムを活用し、新人推進員を対象に制度内容および推進話法等の研修を5月以降毎月実施した。

○委託保険会社と協働して9月に特退共制度の未加入事業所 約13,500社にダイレクトメールはがきを発送した。また、委託保険会社の推進員が個別に送付するためのダイレクトメールはがき16,800枚を都内8支社に提供した。

○ダイレクトメール発送先への推進員の追加訪問等を促進するため、共済会名入りクリアファイルを作成し、9月に委託保険会社の都内8支社へ提供した。

(3) 内部組織体制の強化

○委託保険会社との連携を密にし、適切な事務処理の実施に努めた。

○マイナンバーをはじめ、加入者の個人情報について適切な管理に努めた。

○委託保険会社および収納事務委託会社の個人情報に関する管理体制を確認するため、個人情報取扱運用細則に基づき、立入り監査を実施した。

3. 理事会等の開催状況

(1) 第26回理事会

日 時 令和元年5月27日(月) 16時02分～17時00分

場 所 全法連会館 5階会議室

小林理事長以下、理事11名 監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。

議 案1 平成30年度事業報告について

議 案2 平成30年度収支決算について

議 案3 会計監査人の報酬について

議 案4 資産運用状況について

議 案5 留保率維持のための給付水準見直しについて

報告事項1 理事長、副理事長、専務理事の職務執行状況について

報告事項2 個人情報取扱運用細則に基づく外部委託先への立入結果について

報告事項3 東京都の立入検査結果について

報告事項4 今後の理事会の開催予定について

(2) 第16回定時評議員会

日 時 令和元年6月18日(火) 10時50分～11時58分

場 所 全法連会館 3階事務局内会議室

評議員8名が出席し、次の議案を承認可決した。

議 案1 平成30年度 事業報告について

議 案2 平成30年度 収支決算について

報告事項1 第25回理事会および第26回理事会の決議事項等について

(4) 第27回理事会

日 時 令和元年12月3日(火) 14時08分～14時45分

場 所 全法連会館 5階会議室

小林理事長以下、理事10名 監事1名が出席し、次の議案を承認可決した。

議 案1 令和元年度 上期事業報告について

議 案2 令和元年度 上期収支決算について

議 案3 資産運用状況について

議 案4 補充監事候補者の推薦について

議 案5 評議員会の開催について

報告事項1 「特退共 加入推進優績者表彰式・祝賀パーティー」および
今後の理事会の開催予定について

(5) 第17回評議員会

日 時 令和2年1月28日(火) 11時00分～11時42分

場 所 全法連会館 3階事務局内会議室

評議員8名が出席し、次の議案を承認可決した。

議 案1 令和元年度 上期事業報告について

議 案2 令和元年度 上期収支決算について

議 案3 補充監事の選任について

報告事項1 資産運用状況について

報告事項2 第27回理事会の決議事項等について

報告事項3 特退共「加入推進優績者表彰式・祝賀パーティー」の開催について

(6) 第28回理事会

日 時 令和2年2月26日(水) 16時24分～17時03分

場 所 全法連会館 5階会議室

小林理事長以下、理事9名 監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。

議 案1 令和2年度事業計画(案)について

議 案2 令和2年度収支予算(案)について

議 案3 資産運用状況および令和2年度資産運用計画について

議 案4 評議員会の開催について

報告事項1 理事長、副理事長、専務理事の職務執行状況について

報告事項2 今後の理事会の開催予定について